

令和7年度事務事業一覧表

課名: 町民課

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	<一般会計>		
1.2	国府支所運営事務事業・支所庁舎維持管理事業	戸籍等証明書の発行、届出の受付、本庁文書の受付他・支所庁舎の保守管理業務	-
	戸籍住民基本台帳運営事務事業		
3	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事務事業	戸籍・住基・印鑑・税務等証明書の発行、届出の処理等	①
4	戸籍システム等保守事業	戸籍システムの保守管理業務	①
5	火葬料補助事業	火葬料補助	-
6	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	住基ネットシステムにかかる維持管理等	①
7	個人番号交付事務事業	個人番号通知カード、個人番号カードの交付事務	①
8	コンビニ交付事業	コンビニエンスストア等での証明書交付事業	⑤
9	地域協働推進事業	男女共同参画、町民活動推進等	-
10	コミュニティ(自治会)推進事業	区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援	-
11	地域会館等維持管理事業	町立の地域会館の維持管理、各地域会館の良好な環境維持	-
12	本庁舎業務案内事業	多岐に渡る町民からの要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎受付案内等	-
13	自治基本条例運用事業	自治基本条例の運用	⑦
14	交通安全対策事務事業	町と交通安全協会等の交通安全関係団体の連携による街頭啓発、交通安全運動等	-
15	自転車駐車場運営事業	駅前自転車駐車場の維持管理、放置自転車対策	-
16	交通安全施設維持管理事業	道路反射鏡の設置、維持管理	-
17	防犯対策事業	防犯団体と連携した防犯活動、防犯灯の新設及び維持管理、	-
18	消費生活事業	共同利用する消費生活相談窓口への負担金。消費者への情報提供、啓発、相談受付、消費生活講座、講演会の開催	-
19	町民相談事業	法律・人権・行政相談	-
20	国民年金事務事業	国民年金加入・免除等事務	①
	<国民健康保険特別会計>		
21	国民健康保険運営事務事業	国民健康保険事業月報・年報、国民健康保険資格事務、議会定例会、常任委員会等事務、各種補助金、係内庶務、レセプト点検委託、国保連電算委託、各種証更新	①
22	国民健康保険適正化等事業	医療費通知発送、後発医薬品差額通知	-
23	国民健康保険団体連合会運営負担事業	連合会運営負担金	①
24	国民健康保険税賦課徴収事業	賦課徴収事務・滞納整理事務	①
25	国民健康保険運営協議会運営事業	協議会の開催	①
26	一般被保険者療養給付費給付事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
27	一般被保険者療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
28	特別療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	①
29	診療報酬審査支払手数料支払事業	審査支払手数料の支出	①

事業番号	事業名	内 容	対象外項目番号
30	一般被保険者高額療養費支払事業	高額療養費の支給	①
31	一般被保険者高額介護合算療養費支払事業	高額療養費の支給(介護費との合算)	①
32	葬祭費支給事業	葬祭費の支給	①
33	出産育児一時金支払事業	出産育児一時金の支給	①
34	一般被保険者移送費支給事業	移送費の支給	①
35	傷病手当金支給事業	傷病手当金の支給	①
36	一般被保険者医療給付費分納付金支払事業	一般被保険者医療費分の納付金支払い	①
37	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業	一般被保険者後期高齢者支援金等の納付金支払い	①
38	介護納付金分納付金支払事業	介護納付金の納付金支払い	①
39	特定健康診査事業	特定健診の実施	①
40	特定保健指導事業	特定保健指導の実施	①
41	特定保健指導生活習慣病対策重点事業	生活習慣病対策の実施	①
42	国民健康保険財政調整基金積立金事業	積立金及び利子の積立	②
43	療養諸費借入金事業	療養諸費借り入れに伴う利子の支出	②
44	一般被保険者過年度保険税還付事業	過年度保険税の還付	①
45	指定公費負担医療立替事業	医療費自己負担凍結に伴う差額の支出	①
46	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	①
	<後期高齢者医療特別会計>		
47	後期高齢者医療運営事務事業	資格事務・保険証更新・第三者行為事務・連合会進達事務	①
48	後期高齢者医療保険料徴収事業	賦課徴収事務・滞納整理事務	①
49	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	後期高齢者医療広域連合納付金の支出	①
50	後期高齢者医療保険料還付事業	過年度保険料の還付	①
51	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	①
52	一時借入金利子支払事業	医療費等借り入れに伴う利子の支出	①

予算事業名	国府支所運営事務事業・支所庁舎維持管理事業				事業番号	02 - 06 - 01・02					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月12日					
予算科目	会計	01	款	02	項	06	目	08	事業	01	02
	事業開始年度 昭和54年										
事業終了予定年度 —											
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				町民課				国府支所			

計 画 （ P l a n ）	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町国府支所設置条例・大磯町国府支所事務分掌規則			
		個別計画等		—			
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)		町西部地区の庁舎（支所）機能を行う。 支所庁舎及び付帯設備の保守点検等の管理を行い、庁舎の適切な維持管理に努める。			
		対象 (誰を・何を)		町民（主に国府地区）及び町外の方。 支所庁舎の清掃及び付帯設備である消防設備、エレベーター、自動ドア、家用電気工作物			
内容		国府地区における、戸籍等の各種証明や届出、本庁関係各課との連絡調整。 支所庁舎及び付帯設備の保守点検委託を実施し、施設の良い環境を維持する。					

実 施 （ D o c ）	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		74	72	4,167	35
			一般財源		8,056	693	2,711	7,737
	職員人数 (概算職員数)	人	1.45	1.24	1.15	1.35		
	人件費計 (b)	千円	6,887	7,318	6,805	9,859		
	総事業費 (a) + (b)	千円	15,017	14,329	13,683	17,631		
事業費内訳 (千円) R 07 年度	需用費4,218千円（消耗品費141千円、燃料費197千円、光熱水費3,000千円、修繕料880千円）、役務費218千円（通信運搬費213千円、手数料5千円）、委託料3,044千円（各種保守委託料3,044千円）、使用料及び賃借料284千円（複写機借上料234千円、物品借上料50千円）、負担金、補助及び交付金8千円（防火管理者資格取得講習負担金8千円）							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	支所会議室数	室	—	1,460 (4室×365日)	1,460 (4室×365日)	1,460 (4室×365日)	1,460 (4室×365日)
	活動指標 (活動量)	会議室利用日数	日	計画値	600	600	600	600
				実績値	251	204	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日当たり会議室利用回数	回	目標値	0.4	0.4	0.4	0.4
実績値				0.2	0.2	—	—	
達成率				50.0%	50.0%	—	—	
定性的成果	—							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	支所（行政窓口）の運営としては概ね妥当と考えられるが、今後、情報化技術を活用し、より効率的な運営について検討すべきである。また施設の有効活用及び国府地域の活性化という観点で、より積極的な運営を目指す必要がある。		
	主な改善経過（過去4年間）	令和3年度で空調設備改修工事、トイレ污水配管等改修工事を行った。 令和5年度で非常用発電設備更新工事を行った。また、備品購入を行い、利用しやすい行政窓口の環境を整備した。			
課題	施設、設備の老朽化により、修繕・補修の経費が増加している。 西部地区防災拠点の中心としての設備が、災害時に支障なく使用できるよう関係課と調整等を行う必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	町西部地区の庁舎窓口としての機能は果たされている。また、庁舎利用についても町事業に活用されている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	各種設備の保守点検、維持管理上必要な修繕を行い、施設の良い環境の維持を図る。							
		R08年度	施設・設備の長寿命化を図るために、計画的に修繕や補修等を行う。							
	R07年度改善事項	施設の良い環境維持のため、エレベーターの部品の計画的な交換や、太陽光蓄電システム等の突発的な故障の対応を行った。 次年度以降も適切な修繕・保守等により、来庁者が安全で快適に施設を利用できるように務める。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	火葬料補助事業							事業番号	02 - 06 - 05			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月12日			
予算科目	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業	02	事業開始年度	昭和57年度
	事業終了予定年度											—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					町民課					戸籍係		

計 画 (P l a n)	総 合 計 画	P	柱	—								
			部 門	—								
			大 施 策	—								
			中 施 策	—								
			施 策 目 標	—								
	事 業 の 概 要	根拠法令・条例等		大磯町火葬料補助金交付規則								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目 的 (何のために)		本町に住所を有していた者が死亡した際、他の自治体等の火葬施設を利用して発生した火葬場利用料を補助することにより、葬祭費を軽減し福祉の向上を図る。								
		対 象 (誰を・何を)		死亡時に本町に住所を有していた者の遺族等。								
内 容		住民基本台帳において、本町に記録されている者の火葬料金に対して交付する。死産児については、その母親が死産当時、住民基本台帳に記録されている場合に交付する。平成28年度から令和4年度までの上限額は50,000円、令和5年度以降の上限額は95,000円。										

実 施 (D o c)	執行体制							
	事 業 費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		22,230	38,590	41,427	40,302
	職員人数 (概算職員数)	人	0.72	0.57	0.57	0.95		
	人件費計 (b)	千円	3,263	3,795	3,795	5,755		
	総事業費 (a) + (b)	千円	25,493	42,385	45,222	46,057		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		火葬料補助金40,302千円						

指 標 値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	死亡者数	人	—	410	480	445	計画未作成
	活動指標 (活動量)	補助金交付総額	円	計画値	37,960	40,000	40,302	—
				実績値	38,590	41,427	—	—
	成果指標 (達成度等)	補助金利用率	件	目標値	410	480	445	—
				実績値	440	463	—	—
				達成率	107.3%	96.5%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	平成19年度事業仕分け：町民サービスとして不要。火葬のどこまでが行政サービスなのかもう一度考えるべき。 平成24年度事務事業行政評価：全額補助する必要性は認められない。今後の方向性を検討し、抜本的な制度のあり方を見直すべき。		
	主な改善経過 (過去4年間)	令和5年度 交付上限額引上げ後の基準（95,000円）による補助の実施			
課題	住民の福祉の向上を図るために、事業継続を維持する。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	火葬場使用料に対する住民負担を軽減する目的で事業を実施する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	事業を継続的に実施するため、交付実績等の統計データの適切な管理に努める。							
		R08年度	事業を継続的に実施するため、交付実績等の統計データの適切な管理に努める。							
	R07年度改善事項	未申請者への勤奨を行う等、適切に交付状況を管理し、円滑に補助を実施した。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	地域協働推進事業							事業番号	02 - 06 - 9			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月8日			
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	02	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				町民課				町民協働係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり (男女共同参画) / Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり (町民活動推進)								
		部門	26 人権・男女共同参画/12 町民参画・協働								
		大施策	B 男女共同参画社会の実現/A 町民参画・協働の推進								
		中施策	(1) 男女共同参画意識の推進、(2) 男女共同参画推進体制の充実 / (1) 町民参画の推進 (2) 町民活動環境の充実 (3) 活動団体や人材の育成								
		施策目標	性別により区別されない平等意識の向上を推進します。性別により区別されない環境づくりを推進します。/ 町民の参画と協働によるまちづくりの推進に努めます。町民活動における環境整備や情報提供に努めます。町民活動における団体や人材の育成に努めます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律								
		個別計画等	第3次大磯町男女共同参画推進プラン								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)	男女共同参画意識の向上、性別により区別されない社会参画と環境づくりを推進するため。町民参画の推進、町民活動環境の充実、活動団体や人材の育成を図るため。								
		対象 (誰を・何を)	町民 (DV対象者、市民活動団体など)								
内容	講演会等を実施するほか、広報等を活用し、家庭生活における意識向上と性の多様性の啓発と理解の促進、審議会・協議会や町民活動への女性参画の推進をする。町民活動団体等の情報提供、町民活動団体の育成や支援、町民活動推進補助制度の啓発を実施する。										

実施 (Do)	執行体制		職員実施						
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)		
		財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金						
			起債						
			その他						
			一般財源		404	451	324	871	
		職員人数 (概算職員数)	人	0.38	0.38	0.22	0.22		
		人件費計 (b)	千円	2,242	2,243	1,302	1,399		
		総事業費 (a) + (b)	千円	2,646	2,694	1,626	2,270		
		事業費内訳 (千円) R 07 年度	補助金等評価委員会委員報酬60千円、講師等謝金30千円、旅費6千円、消耗品6千円、食糧費4千円、緊急一時保護施設負担金65千円、町民活動推進補助金700千円						
	指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
				男女共同参画講演会の参加者数 審議会・協議会への女性参加率 職員出前講座の開催数 町民活動団体登録数 町民活動推進補助金申請件数			40人 40% 25件 100団体 10件		
		指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
		対象指標 (対象者数等)	審議会等委員数	人	—	318	251	251	336
活動指標 (活動量)		審議会女性委員登用数	人	計画値	120	120	120	120	
				実績値	82	67	67	—	
活動指標 (活動量)		補助金申請団体数	団体	計画値	7	7	7	10	
				実績値	4	2	4	—	
成果指標 (達成度等)		審議会女性委員登用委員率	%	目標値	50	50	50	50	
				実績値	26	27	27	—	
	達成率			52.0%	54.0%	54.0%	—		
成果指標 (達成度等)	補助金交付団体数	団体	目標値	7	7	7	10		
			実績値	2	2	4	—		
			達成率	28.6%	28.6%	57.1%	—		
定性的成果	—								

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成30年度に町民活動推進補助金(公募型補助金)事業募集案内の見直しを実施した。令和元年度に大磯町公募型補助金交付要綱の見直しを行い、要綱改正を実施した。令和3年度に大磯町パートナーシップ宣誓制度を創設した。			
課題	審議会・協議会への女性参加率については、女性が入った審議会・協議会は増加傾向であるが、構成人数に占める女性の割合が、各団体等の推薦における諸事情もあり、高止まりの状況である。町民活動推進補助金の応募団体が減少している。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	性別による役割分業意識の解消、男女共同参画社会の構築、意識啓発、DV対策の一環として緊急一時保護事業への支援を行い、男女共同参画社会の実現を目指す必要がある。また、まちづくりや世代間交流など町民活動の促進を図るため、町民活動を推進する補助制度の啓発と町民活動の活性化に取り組む必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R7年度	第3次大磯町男女共同参画推進プランを推進する。 市民活動団体情報の定期的な更新、町民活動推進補助金の啓発を強化する。							
		R08年度	第3次大磯町男女共同参画推進プランを推進するとともに、成果や課題を整理し、次期プランの策定を検討する。 市民活動団体情報の定期的な更新、町民活動推進補助金の啓発を強化する。							
	R07年度改善事項	第3次大磯町男女共同参画推進プランにしたがって、男女共同参画講演会や広報啓発を実施した。市民活動団体情報の掲載内容を登録団体に確認を行い、台帳の更新を行った。企業・NPO・大学(平塚・大磯・二宮)パートナーシップミーティングを開催し、実際に行われている事例をもとに、団体同士の連携・協働の取り組みについて意見交換を行い、市民活動の支援を行った。								
	記入日	令和8年3月23日								

予算事業名	コミュニティ（自治会）推進事業							事業番号	02 - 06 - 10		
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月8日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				町民課				町民協働係			

計画 (Plan)	総合計画	P 50	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	12 町民参画・協働								
			大施策	B 地域コミュニティ活動の推進								
			中施策	(1) 地域コミュニティ活動の支援								
			施策目標	地域のコミュニティ活動を支援します。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			コミュニティ（自治会）活動を推進するため。								
	対象 (誰を・何を)			町民（24地区の自治会等）								
内容			区長連絡協議会の運営に対し補助金を交付し、協議会活動の推進を図る。自治会に対しては、地区運営費交付金、地区活動に対しては、地区活動費交付金を交付し、自治会活動に対する支援を行う。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施						
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	6,870	6,979	8,642	7,443	
			国庫支出金	千円	県支出金				
					起債				
					その他				
					一般財源	6,870	6,979	8,642	7,443
					職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.31	0.40
	人件費計 (b)	千円	1,829	1,830	2,367	2,226			
	総事業費 (a) + (b)		千円	8,699	8,809	11,009	9,669		
	事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費98千円、視察研修参加負担金20千円、区長連絡協議会補助金528千円、地区運営費交付金4,397千円、地区活動費交付金2,400千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地区活動の紹介支援				24地区	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	自治会数	団体	—	24	24	24	24
	活動指標 (活動量)	区長連絡協議会定例会等開催数	回	計画値	14	14	14	14
				実績値	14	14	—	—
	成果指標 (達成度等)	区長連絡協議会補助金、認可地縁団体申請促進補助金、地区運営費交付金、地区活動費交付金	千円	目標値	7,188	7,188	7,188	7,188
実績値				6,888	6,888	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	定年延長による現役世代の増加や少子高齢化が進むことに伴い、地域における担い手層の負担が増え、地域の防災力、地区行事の開催、子どもを中心とした行事等の活気、歴史・伝統など地域文化の伝承への影響が懸念されている。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	町民の交流と協働のまちづくりを推進するため、地域活動の主体を担っている自治会に対し、継続して支援を行う必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	自治会が今後も継続して活動できる基盤を確立するために支援を継続する。他市町のコミュニティ(自治会)活動の情報提供や区長連絡協議会の活動を通して、各地区におけるコミュニティ(自治会)活動の活性化を図る。自治会の担い手不足を解消するため、自治会未加入者への働きかけを行うとともに自治会の負担軽減に取り組む。							
		R08年度	自治会が今後も継続して活動できる基盤を確立するために支援を継続する。他市町のコミュニティ(自治会)活動の情報提供や区長連絡協議会の活動を通して、各地区におけるコミュニティ(自治会)活動の活性化を図る。自治会の担い手不足を解消するため、自治会未加入者への働きかけを行うとともに自治会の負担軽減に取り組む。							
	R07年度改善事項	区長連絡協議会において、地区の現状や課題を共有し、各地区の行事の開催方法の工夫や、担い手不足などについて意見交換を行い、自治会加入促進の取組みとして自治会加入促進パンフレットを作成した。								
	記入日	また、区長の負担軽減について検討を進めた。								
	令和8年3月23日									

予算事業名	地域会館等維持管理事業				事業番号	02 - 06 - 11					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月8日					
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	04	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				町民課				町民協働係			

計 画 (P l a n)	総 合 計 画	P 50	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり						
			部 門	12 町民参画・協働						
			大施策	B 地域コミュニティ活動の推進						
			中施策	(1) 地域コミュニティ活動の支援						
			施策目標	地域のコミュニティ活動を支援します。						
	根拠法令・条例等			大磯町立の地域会館条例、大磯町立の福祉館条例、大磯町老人憩の家の設置、管理等に関する条例、大磯町立の児童館条例、大磯町立の防災館条例						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			地域会館等の適正な維持管理をするため。						
	対 象 (誰を・何を)			町民 (施設利用者)						
内 容			町内の地域会館等 (20施設) の運営について委託契約を結び、維持管理の実施および修繕等の実施。地区所有施設 (5施設) の管理運営に対しては補助金を交付し、地域会館等を活用したコミュニティ活動の交流場所や機会を確保する。							

実 施 (D o c)	執行体制		一部委託あり					
	事 業 費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,835	968		
			県支出金					
			起債					
			その他		1,025	796	435	133
			一般財源		14,932	15,607	14,114	11,596
		職員人数 (概算職員数)	人	0.39	0.39	0.36	0.36	
	人件費計 (b)	千円	2,301	2,302	2,130	2,290		
	総事業費 (a) + (b)	千円	22,093	19,673	16,679	14,019		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品11千円、修繕料 (維持補修費) 4,390千円、手数料248千円、委託料4,562千円、消防用設備点検委託料350千円、物品借上料732千円、修繕用材料費105千円、庁用器具購入費131千円、地区施設管理費補助金884千円、地区施設整備費補助金316千円						
指 標 値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			地区活動の紹介支援			24地区		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	地域集会施設	件	—	25	25	25	25
	活動指標 (活動量)	町所有施設の修繕件数	件	計画値	15	15	15	15
				実績値	19	22	—	—
	成果指標 (達成度等)	地域会館等稼働率	%	目標値	50%	50%	50%	50%
実績値				39.8%	41.5%	—	—	
達成率				79.6%	83.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	地区所有施設は老朽化が進んでおり、大規模な修繕や建替えが必要である。また、公共施設等管理計画により、町所有の地域集会施設における自治会への移管、統廃合について、各地区と協議するとしている。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	今後も継続してコミュニティ活動の環境整備を行う必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	地域会館等の老朽化による修繕を行いながら長寿命化を図り、大磯町公共施設等第1期個別施設計画における自治会への財産移管、統廃合について、大磯町区長連絡協議会を通じて検討する。また、高齢化に伴うバリアフリーの修繕など、利用しやすい環境づくりを進める。							
		R08年度	地域会館等の老朽化による修繕を行いながら長寿命化を図り、大磯町公共施設等第1期個別施設計画における自治会への財産移管、統廃合について、大磯町区長連絡協議会を通じて検討する。また、高齢化に伴うバリアフリーの修繕など、利用しやすい環境づくりを進める。							
	R07年度改善事項	区長連絡協議会において、今後の地域集会施設の課題について意見交換を行い、各地区の運用状況や鍵の管理、防災時などの対応を確認し、今後の課題解決の方法を探った。 また、地域集会施設において必要な備品を配備するため、コミュニティ助成事業を活用するとともに、修繕が必要な箇所の実態を把握するため、調査を実施した。								
	記入日	令和8年3月23日								

予算事業名	本庁舎業務案内事業								事業番号	02 - 06 - 12		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月7日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	05	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				町民課				町民協働係				

計 画 （ P l a n ）	総 合 計 画	P —	柱	—								
			部 門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事 業 の 概 要	根拠法令・条例等		—								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
		目 的 (何のために)		町民の要望や問い合わせ等に対し、担当する部署へ正確に案内するため。								
		対 象 (誰を・何を)		町民及び来庁者								
内 容		本庁舎の多岐に渡る町民の要望や問い合わせ等に対し、担当する部署等への案内等を行う。										

実 施 （ D o ）	執行体制		職員実施				
			単位	R04年度（決算）	R05年度（決算）	R06年度（決算見込）	R07年度（予算）
	直接事業費 (a)		千円	2,228	2,172	3,282	3,897
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,228	2,172	3,282	3,897
	職員人数（概算職員数）		人	0.16	0.16	0.20	0.20
	人件費計 (b)		千円	944	944	1,183	1,272
総事業費 (a) + (b)		千円	3,099	3,116	4,465	5,169	
事業費内訳（千円） R 07 年度		会計年度任用職員報酬3,071千円、職員手当等801千円、会計年度任用職員費用弁償20千円、消耗品費5千円					

指 標 値	本事業が属する総合計画の 中施策の成果指標		指標名				目標値		
			—				—		
	指 標 名		単 位	項 目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	町民（4月1日時点）	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484	
					活動指標 (活動量)	臨時職員の来庁者受付案内数	人	計画値	13,000
	実績値	11,327	20,773	—	—				
	活動指標 (活動量)	係職員の来庁者受付案内数	人	—	計画値	310	310	310	310
					実績値	309	365	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	—	目標値	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—
達成率					—	—	—	—	
定性的成果		来庁者が各所管課の窓口へスムーズに行けるように適切に案内した。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
	課題	社会情勢等により新たな行政サービスの要望がある中、各課の業務内容を常に把握し、電話交換と併せて適切に来庁者を案内するため、町の事業の効率的な情報収集の方法について検討する必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	多岐に渡る来庁者等の問い合わせに対して、本庁舎業務を適切に各課へ案内する必要がある。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	新しい事業、所管課の変更、新しい窓口の設置などについて、町の広報等により所管課の業務を把握し、総務課が所管している電話交換や日直宿直業務の案内と整合性を取りながら、来庁者等を適切に業務案内を行う。						
		R08年度	新しい事業、所管課の変更、新しい窓口の設置などについて、町の広報等により所管課の業務を把握し、総務課が所管している電話交換や日直宿直業務の案内と整合性を取りながら、来庁者等を適切に業務案内を行う。						
	R07年度改善事項	令和6年度に受付場所を変更し、より親身で適切な案内ができるよう取り組んだ。本庁舎業務案内事業の委託について、総務課と協議した。							
	記入日	令和8年3月23日							

予算事業名	交通安全対策事務事業				事業番号	02 - 06 - 14					
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月8日					
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				町民課				町民協働係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
		部門	3 生活安全								
		大施策	A 交通安全対策の充実								
		中施策	(1) 交通安全意識の高揚・充実 / (2) 交通安全環境の整備								
		施策目標	交通安全の啓発活動と交通安全教育に取り組みます。 / 歩道等の道路環境整備と交通事故未然防止のための安全対策に取り組みます。								
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町交通安全対策基本法、大磯町交通災害見舞金給付条例、大磯町交通安全対策協議会事業費交付金交付要綱							
			個別計画等	第11次大磯町交通安全計画							
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
			目的 (何のために)	町の交通安全対策を推進するため。							
			対象 (誰を・何を)	町民							
		内容	各季の交通安全運動等を実施し、新入学園児・児童への交通安全啓発物品の配布する。町内居住の交通災害被害者に対する見舞金を給付する。大磯地区交通安全協会および大磯町交通安全対策協議会へ交付金等の支援を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	1,512	1,492	1,857	2,202	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他				11	
			一般財源		1,512	1,492	1,846	2,202
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.32	0.32	0.32		
	人件費計 (b)	千円	1,888	1,889	1,893	2,035		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,400	3,381	3,750	4,237		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		旅費4千円、消耗品費294千円、自転車用ヘルメット購入費補助金400千円、交通災害見舞金180千円、大磯地区交通安全協会交付金600千円、町交通安全対策協議会交付金724千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			交通安全教室等の開催回数 放置自転車台数				8回 12台	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	交通安全対策協議会事業実施回数	回	計画値	15	15	15	15
				実績値	16	18	—	—
	成果指標 (達成度等)	交通事故件数 (1/1~12/31)	件	目標値	52	52	52	52
				実績値	70	60	—	—
				達成率	74.3%	86.7%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	高齢化による交通安全ボランティアの人材不足と、自動車や自転車等の運転者によるルール違反やマナーの低下に起因する交通事故が発生している。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	交通事故の発生を抑制し、死傷者数の減少を図るとともに交通事故死者数ゼロを目指すために、引き続き交通安全の啓発活動と交通安全教育を推進する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	第11次大磯町交通安全計画に基づき、交通安全関係機関と連携し、町内の交通安全指導や啓発活動等を推進する。また、ライフビジョンやラジオ放送等を活用し、交通安全を啓発する。 自転車用ヘルメット購入費の助成を継続する。							
		R08年度	第11次大磯町交通安全計画に基づき、交通安全関係機関と連携し、町内の交通安全指導や啓発活動等を推進する。また、ライフビジョンやラジオ放送等を活用し、交通安全を啓発する。 自転車用ヘルメット購入費の助成を継続する。							
	R07年度改善事項	交通安全総ぐるみ大会において、町民の交通安全意識を高揚するため新たな取組みとして交通安全川柳を実施し、交通安全ポスターの表彰者を増やすとともに、大磯警察署からの交通安全講話を実施した。 令和8年4月から開始となる自転車の交通反則通告制度（青切符制度）の周知を広報の特集記事などにより実施した。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	自転車駐車場運営事業							事業番号	02 - 06 - 15			
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月7日			
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	02	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				町民課				町民協働係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり									
		部門	3 生活安全									
		大施策	A 交通安全対策の充実									
		中施策	(2) 交通安全環境の整備									
		施策目標	歩道等の道路環境整備と交通事故未然防止のための安全対策に取り組みます。									
	事業の概要		根拠法令・条例等	大磯町自転車等の放置防止に関する条例、大磯町営自転車駐車場条例								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	放置禁止区域の放置防止対策								
			対象 (誰を・何を)	町民及び自転車等駐車場利用者								
		内容	駅前自転車駐車場の維持管理を行い、放置自転車等を保管所へ移動し、保管後引き取り手のないものを廃棄処分する。									

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		18,154	18,730	21,740	26,149
			一般財源					
	職員人数 (概算職員数)		人	0.31	0.31	0.30	0.41	
	人件費計 (b)		千円	1,829	1,830	1,775	2,608	
	総事業費 (a) + (b)		千円	19,983	20,560	23,515	28,757	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費60千円、印刷製本費76千円、光熱水費1,350千円、修繕料710千円、通信運搬費116千円、手数料197千円、損害傷害等保険料105千円、管理委託料15,892千円、保守委託料1,520千円、各種保守委託料311千円、物品借上料5,618千円、防犯機器借上料194千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放置自転車台数				12台	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	駐輪場開場日数	日	計画値	365	365	365	365
				実績値	365	365	—	—
	成果指標 (達成度等)	放置自転車処理件数	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	9	18	—	—
達成率				133.3%	66.7%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	令和元年度に、高齢者や体調によりベルトコンベアで自転車を2階や屋上に運ぶことが困難な方などに対して、利用者の利便性の向上と安全性を確保し、施設の有効活用を図るため、1階バイク置き場に自転車の駐車スペース（おもいやりゾーン）を設置。 令和4年3月より、おもいやりゾーンの拡大とそのゾーン内に高齢者専用駐車スペースを設置。			
	課題	コロナ後の利用率の伸び悩み			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	駅前の放置時自転車対策として、自転車等駐車場の適切な維持管理と運営を行う。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き、駅前の放置自転車巡回と駐輪場の適切な維持管理、運用を行う。 定期利用の啓発を行う							
		R08年度	引き続き、駅前の放置自転車巡回と駐輪場の適切な維持管理、運用を行う。 定期利用の啓発を行う							
	R07年度改善事項	駐輪場2階のバイク置き場に設置している自転車の駐車スペース（おもいやりゾーン）を拡充するとともに、故障している自転車ラックの修繕を行い、利用者の利便性の向上に取り組んだ。								
	記入日	令和8年3月23日								

予算事業名	交通安全施設維持管理事業							事業番号	02 - 06 - 16		
細分事業名	—							シート作成日	令和7年8月8日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				町民課				町民協働係			

計画 (Plan)	総合計画	P 40	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	3 生活安全								
			大施策	A 交通安全対策の充実								
			中施策	(2) 交通安全環境の整備								
			施策目標	歩道等の道路環境整備と交通事故未然防止のための安全対策に取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	交通事故防止、歩行者の保護、交通の安全性を確保するため。							
				対象 (誰を・何を)	町民							
			内容	道路反射鏡の新規設置、老朽化等による立替え・交換等修繕を行う。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		2,433	1,515	1,410	1,514
	職員人数 (概算職員数)	人	0.20	0.20	0.27	0.26		
	人件費計 (b)		千円	1,180	1,180	1,598	1,654	
	総事業費 (a) + (b)		千円	3,613	2,695	3,008	3,168	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費14千円、修繕料1,500千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			放置自転車台数				12台	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	角度調整等要望対応件数	件	計画値	50	50	50	50
				実績値	61	90	—	—
	成果指標 (達成度等)	新設・修繕・撤去件数	件	目標値	10	10	10	10
				実績値	11	12	—	—
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	草木が道路反射鏡に被ってしまっていたり、老朽化により反射鏡が見えにくくなっている箇所がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	今後も、交通事故未然防止のため、道路反射鏡により安全対策を行う必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	老朽化した道路反射鏡の修繕と適切な維持管理を実施する。 また、道路反射鏡に草木が被っている場合など土地所有者に適正に管理していただくなど周知を行う。							
		R08年度	老朽化した道路反射鏡の修繕と適切な維持管理を実施する。 また、道路反射鏡に草木が被っている場合など土地所有者に適正に管理していただくなど周知を行う。							
	R07年度改善事項	老朽化した道路反射鏡を修繕し、交通事故未然防止のため、必要な場所に道路反射鏡の新設を行った。 道路反射鏡の老朽化状況について、主要道路、通学路を主に支柱の点検を行った。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	防犯対策事業				事業番号	02 - 06 - 17						
細分事業名	—				シート作成日	令和7年8月7日						
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	04	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
町民福祉部				町民課				町民協働係				

計画 (Plan)	総合計画	P 32	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり			
			部門	3 生活安全			
			大施策	B 防犯対策の推進			
			中施策	(1) 防犯意識の高揚・強化			
			施策目標	警察や関係団体と連携し、防犯意識の高揚に取り組みます。			
	事業の概要		根拠法令・条例等	—			
			個別計画等	—			
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
			目的 (何のために)	犯罪のない住みよい町づくりを目指すため。			
			対象 (誰を・何を)	町民			
		内容	防犯関係団体、警察と連携した防犯活動を実施する。 防犯灯の新設等維持管理を行う。 防犯カメラの維持管理を行う。 町防犯協会へ交付金等の支援を行う。				

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	17,284	17,783	18,046	11,029
			県支出金		14			
			起債	千円				
			その他					
			一般財源		17,270	17,783	18,046	11,029
	職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.31	0.37	0.37		
	人件費計 (b)		千円	1,829	1,830	2,189	2,354	
	総事業費 (a) + (b)		千円	19,113	19,613	20,235	13,383	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		旅費4千円、消耗品費15千円、燃料費100千円、光熱水費9,000千円、修繕料1,200千円、 自動車車検等修繕料117千円、自動車損害保険料46千円、物品使用料367千円、町防犯協会交付金170千円、 自動車重量税10千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			防犯に係る講座や街頭キャンペーン等の開催回数				12回以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	防犯事業実施回数	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	21	18	—	—
	成果指標 (達成度等)	刑法犯認知件数 (1/1~12/31)	件	目標値	90	90	90	90
				実績値	101	111	—	—
達成率				112.2%	123.3%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	草木が防犯灯に被ってしまっていたり、支柱が老朽化している箇所がある。 特殊詐欺の発生・犯罪認知件数の増。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	今後も、犯罪のない住みよい町づくりを目指すため、継続して防犯活動を実施と、防犯灯の維持管理をする必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	特殊詐欺の対策を強化し、防犯関係団体や警察との連携により防犯活動を図り、防犯灯の適切な維持管理を実施する。防犯灯全体のうち、LED化した3,636灯のリース契約が令和7年2月末で10年契約を満了するため、不点灯の状況を把握しながら、14年間の寿命であるLED防犯灯の一斉更新の時期や内容、管理方法などを検討する。犯罪等に対する抑止力を向上するため、公共空間における町の防犯カメラの設置状況を調査し、増設を検討する。							
		R08年度	特殊詐欺の対策を強化し、防犯関係団体や警察との連携により防犯活動を図り、防犯灯の適切な維持管理を実施する。防犯灯全体のうち、LED化した3,636灯の防犯灯の不点灯の状況を把握しながら、14年間の寿命であるLED防犯灯の一斉更新の時期や内容、管理方法などを検討する。犯罪等に対する抑止力を向上するため、公共空間における町の防犯カメラの設置状況を調査し、増設を検討する。							
	R07年度改善事項	大磯警察と連携し、町内のスーパーマーケットにおいて特殊詐欺の注意喚起を行った。また、リース契約後の防犯灯の更新方法について、事業者へのヒアリングを実施するなど、調査研究を行った。								
	記入日	防犯カメラの増設に向け、地区への調査を実施した。								
	令和8年3月23日									

予算事業名	消費生活事業					事業番号	02 - 06 - 18			
細分事業名	—					シート作成日	令和7年8月8日			
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	05	事業	01
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
町民福祉部					町民課					町民協働係

計画 (Plan)	総合計画	P 32	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり						
			部門	3 生活安全						
			大施策	C 消費者意識の向上・環境づくり						
			中施策	(1) 消費生活活動者の育成の推進						
			施策目標	消費生活活動者の育成を推進するとともに、町民の意識の向上を図ります。						
	根拠法令・条例等		消費者安全法							
	個別計画等		—							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		消費者被害の未然防止のため。							
	対象 (誰を・何を)		町民							
内容		消費者取引の複雑化、多様化に伴い、取引に関するトラブルが増加するなか、その対策として消費者への情報提供、消費者啓発、消費者教育および苦情の適切かつ迅速な体制を整備し、消費者被害の防止を図る。								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	千円	2,233	2,227	2,526	2,532	
			国庫支出金	千円	60	69	23	
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	2,173	2,158					
	職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.31	0.31	0.31		
	人件費計 (b)	千円	1,829	1,830	1,834	1,972		
総事業費 (a) + (b)	千円	4,062	4,057	4,360	4,504			
事業費内訳 (千円) R 07 年度		講師等謝金30千円、消耗品費46千円、消費生活相談窓口統合負担金2,456千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			消費生活出前講座や講演会の開催日数				13回以上	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	消費生活講座等の開催数	回	計画値	13	13	13	13
				実績値	5	5	—	—
	成果指標 (達成度等)	消費生活センター相談件数	件	目標値	180	180	180	180
				実績値	187	201	—	—
				達成率	103.9%	111.7%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	消費者被害の形態が多様化・複雑化している。 成年年齢引下げを見据えた若者の消費者被害未然防止の啓発。 不用品登録制度の登録件数がH23は325件だったが、R3は26件と減少している。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	今後も、消費生活被害未然防止に努める必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	消費生活相談窓口を維持し、消費生活被害未然防止に努める。 不用品登録制度を廃止する。							
		R08年度	消費生活相談窓口を維持し、消費生活被害未然防止に努める。							
	R07年度改善事項	近年増加している点検商法について、消費生活講座の開催や、町広報、ホームページの注意喚起の掲載、チラシの回覧を行い、消費生活被害未然防止に取り組んだ。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	町民相談事業					事業番号	02 - 06 - 19			
細分事業名	—					シート作成日	令和7年8月8日			
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	06	事業	01
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部等名					課等名					係名
町民福祉部					町民課					町民協働係

計画 (Plan)	総合計画	P 78	柱	Ⅳ 心豊かな人を育むまちづくり								
			部門	26 人権・男女共同参画								
			大施策	A 人権の尊重								
			中施策	(1) 人権教育の推進と擁護体制の充実								
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等							人権擁護委員法、行政相談委員法	
				個別計画等							—	
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—			
				目的 (何のために)	町民が住みよい生活を営めるようにするため。							
				対象 (誰を・何を)	町民							
			内容	生活上おこる様々な民事上の問題などについて弁護士が行う「法律相談」(毎月第2,3木曜日) 憲法で保障されている人権への侵害について人権擁護委員が行う「人権相談」(毎月第3木曜日) 国の行政や特殊法人に対する要望や苦情について行政相談委員が行う「行政相談」(毎月第2木曜日)								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		1,081	1,115	939	1,002
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	0.32	0.26	0.26		
	人件費計 (b)	千円	1,888	1,889	1,538	1,654		
	総事業費 (a) + (b)	千円	2,969	3,004	2,477	2,656		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		消耗品費3千円、法律相談委託料926千円、西湘二宮人権擁護委員協議会負担金60千円、町人権擁護委員会交付金13千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			人権に関する講演会の参加者				70人	
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (4月1日時点)	人	—	31,179	30,952	30,617	30,484
	活動指標 (活動量)	法律・行政・人権相談開催日数	日	計画値	50	50	50	50
				実績値	50	50	—	—
	成果指標 (達成度等)	法律・行政・人権相談件数	件	目標値	240	240	240	240
				実績値	146	155	—	—
			達成率	60.8%	64.6%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	法律相談の予約枠を追加した。 効率的な予約枠に変更した。			
課題	—				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持	
		理由	今後も、町民が生活をする上で必要な専門的な相談ができるように体制を維持する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	引き続き、法律、人権、行政に関する相談を実施する。 相続や遺言に関する相談事業の実施を検討する。							
		R08年度	引き続き、法律、人権、行政に関する相談を実施する。							
	R07年度改善事項	法律・人権・行政相談を継続して実施するとともに、行政書士会による相続や遺言に関する相談会を実施した。								
	記入日									
	令和8年3月23日									

予算事業名	国民健康保険適正化等事業								事業番号	02 - 06 - 22		
細分事業名	—								シート作成日	令和7年8月12日		
予算科目	会計	02	款	01	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				町民課				保険年金係				

計画 (Plan)	総合計画	P 49	柱	I 安全安心でいきいきとくらするまちづくり							
			部門	11 保険							
			大施策	A 社会保障制度の適正な運営							
			中施策	(1) 国民健康保険制度の適正な運営							
			施策目標	KDBシステムを活用し、疾病構造の変化や健康診断結果などを分析し、各種保健事業の充実を図り、増加する医療費の抑制に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			「国民健康保険における医療費の通知について」(昭和55年7月4日保険発第51号厚生省保険局国民健康保険指導管理官通知) 「国民健康保険における後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進について」(平成21年1月20日保国発0120001号厚生労働省保健局国民健康保険課長通知)							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			国民健康保険の医療費負担及び健康に関する認識を図るため医療費通知を送付する。 後発医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減、医療費の削減のため差額通知を送付する。							
	対象 (誰を・何を)			国民健康保険の被保険者							
内容			【医療費通知】医療費の費用額等を年2回(1月、2月)通知する。 【後発医薬品差額通知】後発医薬品(ジェネリック医薬品)を使用することにより、200円以上の差額が生じる見込みの人を対象とし年2回(6月診療分、12月診療分)通知する。								

実施 (Do)	執行体制		単位	R04年度(決算)	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	695	695	804	911
	財源内訳	国庫支出金	千円			8	
		県支出金					
		起債					
		その他		695	646	796	911
	一般財源						
	職員人数(概算職員数)		人	0.27	0.27	0.27	0.05
	人件費計(b)		千円	1,593	1,594	1,598	318
	総事業費(a)+(b)		千円	2,288	2,289	2,402	1,229
事業費内訳(千円) R07年度		通信運搬費690千円、電算委託料221千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			一人当たりの医療給付費(国民健康保険)				37万円以下	
	指標名		単位	項目	R05年度(決算)	R06年度(決算見込)	R07年度(予算)	R08年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	国民健康保険被保険者数	人	—	6,272	5,947	5,628	5,616
	活動指標(活動量)	医療費通知送付	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
		後発医薬品差額通知送付	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標(達成度等)	医療費通知送付	回	目標値	2	2	2	2
実績値				2	2	—	—	
後発医薬品差額通知送付		回	達成率	100.0%	100.0%	—	—	
			目標値	2	2	2	2	
			実績値	2	2	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—		
	課題	後発医薬品の普及啓発を図り、より一層の切り替え勧奨を行う。		

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
		理由	医療費通知については、主に確定申告提出用資料としての活用、後発医薬品差額通知については、後発医薬品への切替え可能であることの判断材料となることから、自身の医療費の費用額を把握してもらうための材料となるため、今後も継続して実施していく必要がある。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	国民健康保険加入者に対し、窓口対応時や通知発送時にジェネリック医薬品希望シール等を活用し、より一層のジェネリック医薬品への切替えを勧奨する。						
		R08年度	国民健康保険加入者に対し、窓口対応時にジェネリック医薬品希望シール等を活用し、より一層のジェネリック医薬品への切替えを勧奨する。						
	R07年度改善事項	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の差額通知については、差額対象者を500円以上としていたが、令和7年度から200円以上に変更して対象者を拡大し、自己負担額の軽減と医療費の削減に努めた。							
	記入日	令和8年3月23日							